

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 東京オフィス  
(東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(百万円)	17,529	21,743	36,671
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	128	856	533
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )	(百万円)	942	924	356
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	426	1,392	627
純資産額	(百万円)	17,274	19,448	18,280
総資産額	(百万円)	24,697	32,112	26,654
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額( )	(円)	70.31	70.75	26.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.1	59.7	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,041	3,125	810
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	71	3	239
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,072	2,767	1,132
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,106	4,493	4,794

回次		第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.32	52.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第38期及び第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため掲載しておりません。
- 4 第38期期末より、表示方法の変更を行ったため、第38期第2四半期連結累計期間については表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。この表示方法の変更により、総資産額と自己資本比率を変更しております。なお、変更前の総資産額は23,982百万円、自己資本比率は71.1%であります。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の政策効果により円安・株高基調は定着し、企業収益の改善と消費に持ち直しの動きが見られました。

当社グループに関係するデジタル家電市場では、スマートフォンやタブレット端末関連が好調に推移している他、パソコン市場では平成26年4月のWindows XPのサポート終了を控えた更新需要に盛り上がりが見られました。

このような状況の下、当社グループは、設立以来38年に亘り使用してきたコーポレートロゴをリニューアルし、新生アイ・オー・データ機器として経営体質の変革を始動しました。パソコン環境の更新需要が追い風となる中、新たなデジタルライフやビジネスシーンを支える魅力的な商品・サービスの提案を加速し、取扱商品の拡充と販路拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

利益面は、増収による影響に加え、取引条件の改善等の採算性を重視した事業展開が実を結び堅調に推移しました。前年同期との比較においては、前年同期では販売価格の下落と在庫調整にともなう採算悪化が重なり損失を計上していたことから、営業利益以下の各利益項目は大幅な増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は217億43百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は8億84百万円（前年同期は1億11百万円の営業損失）、経常利益は8億56百万円（前年同期は1億28百万円の経常損失）となりました。また、当期の業績進捗を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、当第2四半期連結累計期間において繰延税金資産を計上し、法人税等調整額の戻入2億27百万円を計上したことにより、四半期純利益は9億24百万円（前年同期は9億42百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

#### [メモリ部門]

メモリ部門の売上高は15億44百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

メモリモジュールは、前年同期との対比において販売台数は横ばいながら、DRAM価格の上昇にともなう販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回りました。メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは、低価格帯商品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

#### [ストレージ部門]

主力のハードディスクの販売は、TVの販売不振による影響に加え、競争と距離を置く採算重視の事業展開を徹底したことにより前半伸び悩みましたが、年末商戦期に入り需要は急伸び、売上高は68億53百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### [液晶部門]

法人市場を中心にしたパソコン環境の更新需要の盛り上がり之际し、供給体制を整え積極的に案件獲得に取り組みました結果、液晶ディスプレイの売上高は前年同期を大幅に上回る48億34百万円（前年同期比97.5%増）となりました。

設置環境や利用シーンに最適な商品の提案を目指し、サイズや拡張性、特徴ある映像技術等からラインナップの充実を進める中で、法人モデル全般に目の疲れの原因とされる「ブルーライト」を低減する新機能の搭載を開始しました。

#### [周辺機器部門]

主に無線LANやNASを中心にしたネットワーク分野の伸長により、周辺機器部門の売上高は39億74百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

無線LAN関連では最新の超高速規格「11ac」の商品ラインナップを拡充するとともに、新規ユーザー層の獲得を狙い、環境移行や初期設定時の煩わしさを解消するツールを整備しました。NASでは法人向けに、常時稼働の運用面の課題とされる熱や振動への対策と電力の消費効率に優れた新モデルの展開を開始した他、各社クラウドストレージサービスとの連携強化を図りました。また、スマートフォンで手軽に遠隔地をモニターできるネットワークカメラのシリーズ化を積極的に進めました。

マルチメディアおよびデジタル家電関連分野については、各種デバイスに対応した地デジチューナーの他、思い出の映像を記録したVHSや8mmビデオテープを手軽にデジタル化できるビデオキャプチャーの販売が底堅く推移しました。

#### [特注部門]

デジタル家電関連や通信事業者向け等へのOEM、特注品の販売を主とする当部門では、一部の大口案件が前連結会計年度末に一巡した影響から、売上高は12億10百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

#### [その他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売が好調に推移し、売上高は33億27百万円（前年同期比99.4%増）となりました。サムスン電子製SSD（フラッシュメモリを使用した記憶装置）の販売が伸長した他、平成25年4月より販売を開始したVerbatim®（バーベイタム）ブランドの光ディスクの販売が堅調に推移しました。また当第2四半期連結累計期間より、サムスン電子のスマートフォン「GALAXYシリーズ」のモバイルバッテリーやウェアラブル端末『GALAXY Gear』等の関連商品の取扱いを開始しました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて54億57百万円増加し、321億12百万円となりました。これは、商戦期の増収により受取手形及び売掛金が29億63百万円、需要の拡大に対応すべくたな卸資産が20億35百万円が増加しております。また、デリバティブ債権が5億36百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて42億90百万円増加し、126億63百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10億47百万円、仕入債務等の決済資金としての短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11億67百万円増加し、194億48百万円となりました。これは、四半期純利益9億24百万円の計上と、繰延ヘッジ損益が2億57百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3億1百万円減少し、44億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は31億25百万円(前年同四半期は10億41百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益8億55百万円の計上および仕入債務の増加9億6百万円による資金増加と、売上債権の増加28億32百万円、たな卸資産の増加20億34百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円(前年同四半期は71百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出99百万円、保証金の返還や保険配当金などのその他の資金増加97百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は27億67百万円(前年同四半期は10億72百万円の使用)となりました。これは、短期借入金による収入30億円と、自己株式の取得による支出2億18百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億35百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		14,839		3,588		1,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細野 昭雄	石川県金沢市	4,514	30.42
細野 幸江	石川県金沢市	763	5.14
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町 1	306	2.06
有限会社トレント	石川県金沢市上堤町 1 -35	269	1.81
三菱化学メディア株式会社	東京都港区芝 4 丁目 1 -23 三田NNビル 8 階	200	1.34
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	199	1.34
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワー Z 棟	153	1.03
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川 4 丁目12番 3 号	102	0.69
津賀 暢	埼玉県加須市	91	0.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	81	0.54
計		6,683	45.03

(注) 当社は自己株式2,039,266株を保有しておりますが、当該自己株式数は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。なお、発行済株式数に対する所有株式数の割合は13.74%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,039,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,783,700	127,837	
単元未満株式	普通株式 16,449		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		127,837	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権 3個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	2,039,200		2,039,200	13.74
計		2,039,200		2,039,200	13.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,794	4,493
受取手形及び売掛金	7,890	10,854
商品及び製品	5,018	6,662
原材料及び貯蔵品	1,526	1,917
その他	1,633	2,447
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	20,851	26,360
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	942	914
有形固定資産合計	3,823	3,795
無形固定資産	134	147
投資その他の資産	1,846	1,808
固定資産合計	5,803	5,751
資産合計	26,654	32,112
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,791	6,839
短期借入金	-	3,000
未払法人税等	132	140
ポイント引当金	20	7
賞与引当金	-	50
その他	1,857	2,038
流動負債合計	7,801	12,075
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	324	337
製品保証引当金	98	101
その他	38	38
固定負債合計	572	588
負債合計	8,373	12,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	10,771	11,695
自己株式	1,000	1,219
株主資本合計	17,587	18,292
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	47	97
繰延ヘッジ損益	521	778
為替換算調整勘定	136	6
その他の包括利益累計額合計	432	870
少数株主持分	261	285
純資産合計	18,280	19,448
負債純資産合計	26,654	32,112

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,529	21,743
売上原価	14,773	17,897
売上総利益	2,756	3,845
販売費及び一般管理費	2,867	2,961
営業利益又は営業損失( )	111	884
営業外収益		
受取利息	5	6
仕入割引	35	42
持分法による投資利益	34	33
助成金収入	38	-
その他	21	58
営業外収益合計	134	140
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	79	115
売上割引	43	48
その他	28	3
営業外費用合計	152	168
経常利益又は経常損失( )	128	856
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
会員権評価損	2	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	143	855
法人税、住民税及び事業税	52	136
法人税等調整額	725	227
法人税等合計	777	90
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	921	946
少数株主利益	20	21
四半期純利益又は四半期純損失( )	942	924

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	921	946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	50
繰延ヘッジ損益	324	257
為替換算調整勘定	142	127
持分法適用会社に対する持分相当額	11	11
その他の包括利益合計	495	445
四半期包括利益	426	1,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	1,362
少数株主に係る四半期包括利益	28	29

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	143	855
減価償却費	109	101
受取利息及び受取配当金	8	10
支払利息	0	1
売上債権の増減額( は増加)	792	2,832
たな卸資産の増減額( は増加)	1,139	2,034
仕入債務の増減額( は減少)	612	906
その他	170	11
小計	1,087	3,024
利息及び配当金の受取額	6	20
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	52	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041	3,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	68	99
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	0	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	71	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,000	3,000
自己株式の取得による支出	-	218
配当金の支払額	66	0
少数株主への配当金の支払額	6	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,072	2,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	60
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	13	301
現金及び現金同等物の期首残高	5,119	4,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,106	4,493

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	40百万円	35百万円
支払手形及び買掛金	316 "	121 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給与手当・賞与	809百万円	847百万円
荷造運賃	309 "	401 "
研究開発費	417 "	435 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	5,106百万円	4,493百万円
現金及び現金同等物	5,106百万円	4,493百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	66	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	70円31銭	70円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	942	924
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	942	924
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,399	13,069

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社アイ・オー・データ機器  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。